

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 秀吉
 (氏名) 唐崎 英明

TEL 03-3249-6335

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|---|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年6月期第3四半期 | 18,117 | — | 1,372 | — | 1,770 | — | 931 | — |
| 20年6月期第3四半期 | 17,988 | — | 1,507 | — | 1,413 | — | 411 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年6月期第3四半期 | 16.97 | — |
| 20年6月期第3四半期 | 7.48 | — |

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成20年6月期第3四半期における対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 21年6月期第3四半期 | 27,729 | — | 20,010 | — | 72.2 | 364.52 |
| 20年6月期 | 29,261 | — | 20,507 | — | 70.1 | 373.55 |

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 20,010百万円 20年6月期 20,507百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年6月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 21年6月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 21年6月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 23,000 | △2.8 | 1,500 | △16.6 | 2,000 | 3.4 | 1,100 | 80.4 | 20.04 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 56,590,410株 20年6月期 56,590,410株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 1,694,242株 20年6月期 1,692,988株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第3四半期 54,896,549株 20年6月期第3四半期 54,955,716株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月22日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。修正の理由等については、別途本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ(定性的情報・財務諸表等)3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による、株式市場の低迷や急激な円高の進行等に伴い、企業業績が悪化したことによる設備投資の抑制や雇用調整が進み、また、個人消費も低迷する等、景気の後退局面を迎えました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況となっておりますが、当第3四半期連結会計期間より、セキュリティ機器関連事業において設計段階から入り込むことによる事業力強化・拡大や、現在、需要の高まっている公共施設の耐震工事に必要な耐震診断・補強設計を請負うことによるグループ業績の向上等を視野に入れ、株式会社塩見より、構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は181億1千7百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は13億7千2百万円、経常利益は17億7千万円、四半期純利益は特別損失として、投資有価証券評価損6億4百万円を計上したこと等により、9億3千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億3千1百万円減少し、277億2千9百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金25億4千9百万円減少、受取手形及び売掛金8億8千6百万円減少、短期貸付金11億8千5百万円増加、未収還付法人税等4億9千8百万円減少、無形固定資産ののれん8億3千3百万円増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億3千5百万円減少し、77億1千8百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金19億5千8百万円減少、未払法人税等2億4千4百万円増加、賞与引当金1億8千2百万円増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億9千6百万円減少し、200億1千万円となりました。主な要因は、四半期純利益9億3千1百万円を計上したこと、配当金10億9千7百万円の支払、その他有価証券評価差額金2億6千3百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は72.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて25億4千7百万円減少し、22億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億4千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億5千2百万円、売上債権の減少額10億6千8百万円、法人税等の還付額8億7千9百万円、投資有価証券評価損6億4百万円等があったことに対し、仕入債務の減少額21億5千2百万円、法人税等の支払額4億1千7百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億3百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入13億円等の収入に対し、貸付による支出33億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出8億1千9百万円等の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千8百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額10億9千7百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、前回予想（平成20年8月22日付「平成20年6月期 決算短信」）で公表いたしました平成21年6月期の通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法並びに総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法について、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用しておりましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,295 | 4,844 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,986 | 6,872 |
| 商品及び製品 | 2,701 | 2,201 |
| 仕掛品 | 132 | 254 |
| 未成工事支出金 | 378 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | 762 | 616 |
| 繰延税金資産 | 1,176 | 1,073 |
| 短期貸付金 | 1,228 | 42 |
| 未収還付法人税等 | 237 | 736 |
| その他 | 638 | 561 |
| 貸倒引当金 | △44 | △48 |
| 流動資産合計 | 15,492 | 17,155 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,696 | 1,758 |
| 土地 | 4,274 | 4,274 |
| その他(純額) | 352 | 447 |
| 有形固定資産合計 | 6,323 | 6,480 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,077 | 244 |
| その他 | 266 | 203 |
| 無形固定資産合計 | 1,344 | 447 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,406 | 3,025 |
| 長期貸付金 | 288 | 280 |
| 繰延税金資産 | 1,419 | 1,485 |
| その他 | 580 | 514 |
| 貸倒引当金 | △125 | △128 |
| 投資その他の資産合計 | 4,569 | 5,177 |
| 固定資産合計 | 12,237 | 12,105 |
| 資産合計 | 27,729 | 29,261 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,593 | 4,552 |
| 短期借入金 | 71 | — |
| 未払法人税等 | 274 | 30 |
| 賞与引当金 | 290 | 107 |
| 製品保証引当金 | 37 | 86 |
| その他 | 1,837 | 1,317 |
| 流動負債合計 | 5,105 | 6,095 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 551 | 520 |
| 負ののれん | 1,272 | 1,532 |
| その他 | 789 | 604 |
| 固定負債合計 | 2,613 | 2,658 |
| 負債合計 | 7,718 | 8,753 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 9,049 | 9,049 |
| 利益剰余金 | 8,055 | 8,221 |
| 自己株式 | △1,139 | △1,139 |
| 株主資本合計 | 20,965 | 21,132 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △576 | △312 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11 | — |
| 為替換算調整勘定 | △367 | △312 |
| 評価・換算差額等合計 | △954 | △625 |
| 純資産合計 | 20,010 | 20,507 |
| 負債純資産合計 | 27,729 | 29,261 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 18,117 |
| 売上原価 | 11,230 |
| 売上総利益 | 6,887 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 122 |
| 給料及び手当 | 1,979 |
| 賞与 | 357 |
| 賞与引当金繰入額 | 48 |
| 退職給付費用 | 140 |
| 減価償却費 | 144 |
| のれん償却額 | 47 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10 |
| その他 | 2,664 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,514 |
| 営業利益 | 1,372 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7 |
| 受取配当金 | 7 |
| 為替差益 | 13 |
| 負ののれん償却額 | 314 |
| その他 | 80 |
| 営業外収益合計 | 424 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3 |
| 持分法による投資損失 | 10 |
| その他 | 13 |
| 営業外費用合計 | 27 |
| 経常利益 | 1,770 |
| 特別利益 | |
| 事業譲渡益 | 290 |
| その他 | 19 |
| 特別利益合計 | 309 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 604 |
| その他 | 23 |
| 特別損失合計 | 627 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,452 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 308 |
| 法人税等調整額 | 212 |
| 法人税等合計 | 520 |
| 四半期純利益 | 931 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

| | |
|--------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,452 |
| 減価償却費 | 322 |
| 負ののれん償却額 | △314 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 604 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △290 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 167 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15 |
| 支払利息 | 3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,068 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 114 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,152 |
| その他 | 63 |
| 小計 | 966 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 |
| 利息の支払額 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △417 |
| 法人税等の還付額 | 879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △153 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △99 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △819 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 336 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △159 |
| 貸付けによる支出 | △3,361 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,300 |
| 事業譲受による支出 | △100 |
| 事業譲渡による収入 | 252 |
| その他 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 80 |
| 短期借入金の返済による支出 | △24 |
| 長期借入れによる収入 | 90 |
| 長期借入金の返済による支出 | △170 |
| 社債の償還による支出 | △50 |
| 配当金の支払額 | △1,097 |
| その他 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,168 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △15 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,547 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,818 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,270 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|---|
| | 金額 (百万円) |
| I 売上高 | 17,988 |
| II 売上原価 | 10,784 |
| 売上総利益 | 7,203 |
| III 販売費及び一般管理費 | 5,696 |
| 営業利益 | 1,507 |
| IV 営業外収益 | 375 |
| V 営業外費用 | 468 |
| 経常利益 | 1,413 |
| VI 特別利益 | 284 |
| VII 特別損失 | 903 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 794 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160 |
| 法人税等調整額 | 223 |
| 四半期純利益 | 411 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|---|
| 区分 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 794 |
| 減価償却費 | 331 |
| 負ののれん償却額 | △306 |
| 売上債権の増減額 | 2,808 |
| たな卸資産の増減額 | △346 |
| 仕入債務の増減額 | △3,068 |
| その他 | △110 |
| 小計 | 101 |
| 法人税等の支払額 | △847 |
| その他 | 221 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △524 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △478 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 570 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △107 |
| その他 | △28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △43 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △984 |
| その他 | △41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,025 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △47 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | △1,641 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,976 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,334 |